平成 25 年 5 月 15 日

各　位

会 社 名　株式会社Ｔ＆Ｄホールディングス
代表者名　代表取締役社長　中込 賢次
（コード番号　8795　東証・大証第一部）

平成25年3月期　決算補足資料（Ｔ＆Ｄフィナンシャル生命保険株式会社分）

NEWS RELEASE

T&Dフィナンシャル生命

平成25年5月15日

各　位

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社
代表取締役社長　島田　一義

平成25年3月期決算のお知らせ

T&D保険グループの、T&Dフィナンシャル生命保険株式会社（社長　島田 一義）の平成25年3月期（平成24年4月1日～平成25年3月31日）決算をお知らせいたします。

＜目次＞

1. 主要業績	……	1	頁
2. 保障機能別保有契約高	……	4	頁
3. 契約者配当	……	6	頁
4. 一般勘定資産の運用状況	……	6	頁
5. 貸借対照表	……	16	頁
6. 損益計算書	……	24	頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	27	頁
8. キャッシュ・フロー計算書	……	30	頁
9. 株主資本等変動計算書	……	31	頁
10. 債務者区分による債権の状況	……	33	頁
11. リスク管理債権の状況	……	33	頁
12. ソルベンシー・マージン比率	……	35	頁
13. 実質純資産	……	35	頁
14. 特別勘定の状況	……	36	頁
15. 保険会社及びその子会社等の状況	……	38	頁

※なお39頁以降に「平成25年3月期決算補足資料」を添付しております。
※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以　上

本件に関するお問い合わせ先
T&Dフィナンシャル生命保険株式会社
企画部 広報課
東京都港区海岸1-2-3 〒105-0022
電話：03-3434-8840

T&D保険グループ

１．主要業績

（１）保有契約高及び新契約高

①保有契約高

（単位：千件、億円、％）

区　分	前事業年度末（平成24年３月31日）				当事業年度末（平成25年３月31日）			
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	163	95.8	9,885	93.8	170	104.1	10,571	106.9
個人年金保険	174	96.5	10,000	95.4	164	94.6	9,828	98.3
小計	337	96.2	19,886	94.6	335	99.2	20,400	102.6
団体保険	－	－	0	80.1	－	－	0	78.1
団体年金保険	－	－	115	51.3	－	－	38	33.6

（注）１．個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、変額個人年金保険は、責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金の合計であります。

２．団体年金保険は、責任準備金の金額であります。

②新契約高

（単位：千件、億円、％）

区　分	前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）					
	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	7	260.0	522	255.5	522	－
個人年金保険	－	0.0	－	0.0	－	－
小計	7	245.5	522	240.4	522	－
団体保険	－	－	－	－	－	－
団体年金保険	－	－	－	－	－	－

（単位：千件、億円、％）

区　分	当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）					
	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	22	286.5	1,920	367.9	1,920	－
個人年金保険	－	－	－	－	－	－
小計	22	286.5	1,920	367.9	1,920	－
団体保険	－	－	－	－	－	－
団体年金保険	－	－	－	－	－	－

（注）１．転換は、平成13年度より取り扱っておりません。

２．個人年金保険は、年金支払開始時における年金原資（ただし、変額個人年金保険は、基本保険金額（一時払保険料と同額））であります。

（２）年換算保険料

①保有契約

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末（平成24年３月31日）	前年度末比	当事業年度末（平成25年３月31日）	前年度末比
個人保険	20,128	106.7	32,694	162.4
個人年金保険	151,445	96.2	142,670	94.2
合計	171,574	97.3	175,364	102.2
うち医療保障・生前給付保障等	4,122	91.1	3,738	90.7

②新契約

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）	前年度比	当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）	前年度比
個人保険	3,743	315.5	14,807	395.5
個人年金保険	－	0.0	－	－
合計	3,743	270.8	14,807	395.5
うち医療保障・生前給付保障等	0	－	0	1,951.0

（注）１．年換算保険料とは、１回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額等であります（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

２．うち医療保障・生前給付保障等欄には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。）等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

（３）解約失効高

（単位：千件、億円、％）

区　分	前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）			
	件数	前年度比	金額	前年度比
個人保険	8	96.4	672	92.0
個人年金保険	3	103.1	251	92.8
小計	12	98.2	923	92.2
団体保険	－	－	－	0.0

（単位：千件、億円、％）

区　分	当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）			
	件数	前年度比	金額	前年度比
個人保険	8	93.0	600	89.3
個人年金保険	4	142.0	366	145.9
小計	13	106.9	966	104.7
団体保険	－	－	－	－

（４）解約失効率（対年度始）

（単位：％）

区　分	前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）	当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
個人保険	6.38	6.07
個人年金保険	2.40	3.67
小計	4.39	4.86
団体保険	0.00	0.00

（５）主要収支項目

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	前年度比	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	前年度比
保険料等収入	66,693	172.7	196,740	295.0
資産運用収益	20,142	210.7	78,986	392.1
保険金等支払金	106,522	121.6	118,854	111.6
資産運用費用	5,176	33.1	20,522	396.5
経常利益（△は経常損失）	△ 2,390	33.8	13,783	―
特別利益	―	0.0	―	―
特別損失	718	39.4	1,441	200.5
契約者配当準備金繰入額 （△は契約者配当準備金戻入額）	△ 1	46.0	△ 0	10.4
当期純利益（△は当期純損失）	△ 3,662	57.9	8,852	―

（６）総資産

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末 （平成24年３月31日）	前年度末比	当事業年度末 （平成25年３月31日）	前年度末比
総資産	1,399,123	98.9	1,541,553	110.2
（増加資産）	△ 15,881	29.1	142,429	―

２．保障機能別保有契約高

（１）前事業年度末（平成24年３月31日）

（単位：千件、億円）

項　目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	158	9,737	－	－	0	0	158	9,737
	災害死亡	60	3,124	70	701	－	－	131	3,825
	その他の条件付死亡	4	140	－	－	－	－	4	140
生存保障		0	7	174	10,000	1	0	176	10,008
入院保障	災害入院	107	5	0	0	－	－	107	5
	疾病入院	101	5	0	0	－	－	101	5
	その他の条件付入院	51	2	0	0	－	－	51	2
障害保障		39	－	0	－	－	－	40	－
手術保障		59	－	0	－	－	－	59	－

（単位：千件、億円）

項　目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	115	115	7	5	123	120

（単位：千件、億円）

項　目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	－	－

（単位：千件、億円）

項　目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	－	－

（注）１．団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）及び就業不能保障保険の件数は、被保険者数を表しております。

２．生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、変額個人年金保険は、責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険は、責任準備金を表しております。

３．入院保障欄の金額は、入院給付日額を表しております。

４．医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しております。

５．就業不能保障保険の金額は、就業不能保障額（月額）を表しております。

（２）当事業年度末（平成25年３月31日）　　（単位：千件、億円）

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	166	10,453	－	－	0	0	166	10,453
	災害死亡	52	2,710	64	619	－	－	117	3,329
	その他の条件付死亡	3	114	－	－	－	－	3	114
生存保障		0	3	164	9,828	1	0	166	9,833
入院保障	災害入院	90	4	0	0	－	－	91	4
	疾病入院	86	4	0	0	－	－	86	4
	その他の条件付入院	44	2	0	0	－	－	44	2
障害保障		34	－	0	－	－	－	34	－
手術保障		51	－	0	－	－	－	51	－

（単位：千件、億円）

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	9	38	7	4	16	43

（単位：千件、億円）

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	－	－

（単位：千件、億円）

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	－	－

（注）１．団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）及び就業不能保障保険の件数は、被保険者数を表しております。
２．生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、変額個人年金保険は、責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険は、責任準備金を表しております。
３．入院保障欄の金額は、入院給付日額を表しております。
４．医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しております。
５．就業不能保障保険の金額は、就業不能保障額（月額）を表しております。

３．契約者配当

前年度に引き続き割り当てはありません。

４．一般勘定資産の運用状況

（１）資産の運用状況

①運用環境

平成 24 年度の世界の金融・資本市場は、ユーロ圏で、前年度末に後退した欧州債務問題への市場不安が第２四半期にかけて再燃しましたが、欧州銀行の一元監督合意、欧州安定メカニズム（ＥＳＭ）の発足、欧州中央銀行による無制限国債買入プログラムの開始を受けて、第３四半期は不安心理が後退しました。また、米財政の崖の影響も追加金融緩和策（ＱＥ３）の効果もあり軽微にとどまりました。日本経済は、海外経済が第２四半期にかけての減速した状態から持ち直しに向かったことなどを背景に、年度末に向け緩やかに回復の兆しが見られました。

こうしたなか、各金融指標は以下のとおりとなりました。

		前事業年度末 （平成 24 年３月 31 日）	当事業年度末 （平成 25 年３月 31 日）
国内債券	新発 10 年国債利回り	0.985%	0.560%
国内株式	日経平均株価	10,083.56 円	12,397.91 円
	ＴＯＰＩＸ	854.35	1,034.71
外国債券	米国 10 年国債利回り	2.211%	1.850%
外国株式	ＮＹダウ工業 30 種平均	13,212.0 ドル	14,578.5 ドル
為　　替	円／米ドル	82.19 円	94.05 円
	円／ユーロ	109.80 円	120.73 円

②運用方針

当社は、市場金利の変動に対して資産と負債のキャッシュ・フローの中立化のために最適なポートフォリオを保険商品の特性ごとにあらかじめ定め、運用を行っております。具体的には、確定利付資産（金銭の信託内での保有を含む）によるキャッシュ・フロー・マッチを主体とした運用を行っております。

また、変額個人年金保険の最低保証リスクの軽減を目的としたヘッジ取引を金銭の信託内で行っております。

③運用実績の概況

当事業年度末の一般勘定資産は、前事業年度末より 1,580 億円増加し、6,709 億円となりました。主な資産構成比は、公社債 73.8%（前事業年度末実績 72.0%）、現預金・コールローン 14.0%（同 13.3%）、金銭の信託 7.9%（同 8.5%）（うち公社債 4.3%）となりました。

資産運用収支面では、利息及び配当金等収入 55 億円、金融派生商品収益 42 億円、有価証券売却益 31 億円等により資産運用収益として 132 億円を計上いたしました。また、金銭の信託運用損 203 億円等により資産運用費用として 205 億円を計上いたしました。この結果、資産運用収支は△72 億円となりました。

なお、金銭の信託運用損は、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに係るもので、変額個人年金保険の最低保証に係る一般勘定の責任準備金戻入額と相殺関係にあります。

また、金融派生商品収益は、外国為替連動型終身保険の金利スワップ取引及び通貨スワップ取引に係るもので、外国為替連動型終身保険の責任準備金繰入額と相殺関係にあります。

（２）資産の構成

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末（平成24年３月31日）		当事業年度末（平成25年３月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	68,172	13.3	94,169	14.0
買現先勘定	－	－	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－
商品有価証券	－	－	－	－
金銭の信託	43,722	8.5	53,132	7.9
有価証券	369,552	72.0	495,406	73.8
公社債	369,380	72.0	495,247	73.8
株式	171	0.0	158	0.0
外国証券	－	－	－	－
公社債	－	－	－	－
株式等	－	－	－	－
その他の証券	－	－	－	－
貸付金	5,522	1.1	5,087	0.8
保険約款貸付	5,515	1.1	5,084	0.8
一般貸付	6	0.0	3	0.0
不動産	0	0.0	0	0.0
繰延税金資産	15,845	3.1	15,876	2.4
その他	10,123	2.0	7,279	1.1
貸倒引当金	△ 1	△ 0.0	△ 1	△ 0.0
合計	512,938	100.0	670,950	100.0
うち外貨建資産	4,823	0.9	2,596	0.4

（３）資産の増減

（単位：百万円）

区　分	前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）	当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
現預金・コールローン	13,528	25,997
買現先勘定	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－
買入金銭債権	－	－
商品有価証券	－	－
金銭の信託	△ 6,531	9,409
有価証券	27,022	125,854
公社債	27,420	125,866
株式	△ 0	△ 12
外国証券	－	－
公社債	－	－
株式等	－	－
その他の証券	△ 397	－
貸付金	△ 348	△ 434
保険約款貸付	△ 339	△ 431
一般貸付	△ 8	△ 3
不動産	0	△ 0
繰延税金資産	△ 1,587	30
その他	△ 3,706	△ 2,844
貸倒引当金	0	0
合計	28,377	158,011
うち外貨建資産	714	△ 2,227

（４）資産運用収益

（単位：百万円）

区　分	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
利息及び配当金等収入	4,278	5,553
預貯金利息	148	89
有価証券利息・配当金	3,941	5,284
貸付金利息	185	176
不動産賃貸料	－	－
その他利息配当金	4	3
商品有価証券運用益	－	－
金銭の信託運用益	－	－
売買目的有価証券運用益	－	－
有価証券売却益	1	3,128
国債等債券売却益	－	－
株式等売却益	1	3,128
外国証券売却益	－	－
その他	－	－
有価証券償還益	－	－
金融派生商品収益	3,476	4,260
為替差益	241	355
貸倒引当金戻入額	0	0
その他運用収益	0	0
合計	7,998	13,298

（５）資産運用費用

（単位：百万円）

区　分	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
支払利息	1	5
商品有価証券運用損	－	－
金銭の信託運用損	5,081	20,350
売買目的有価証券運用損	－	－
有価証券売却損	32	109
国債等債券売却損	32	109
株式等売却損	－	－
外国証券売却損	－	－
その他	－	－
有価証券評価損	－	－
国債等債券評価損	－	－
株式等評価損	－	－
外国証券評価損	－	－
その他	－	－
有価証券償還損	－	－
金融派生商品費用	－	－
為替差損	－	－
貸倒引当金繰入額	－	－
貸付金償却	－	－
賃貸用不動産等減価償却費	－	－
その他運用費用	59	56
合計	5,176	20,522

（注）変額個人年金保険の最低保証リスクに対するヘッジ取引を金銭の信託内で行っており、金銭の信託運用損は主に当該取引に係るものであります。

（６）資産運用収支

（単位：百万円）

区　分	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
合計	2,822	△ 7,223

（ご参考）金融派生商品収益・費用の内訳

（単位：百万円）

区　分	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
金利関連	2,517	1,558
通貨関連	959	2,701
株式関連	－	－
債券関連	－	－
その他	－	－
合計	3,476	4,260

（７）資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

（単位：％）

区　分	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
現預金・コールローン	0.59	0.59
買現先勘定	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－
買入金銭債権	－	－
商品有価証券	－	－
金銭の信託	△ 10.25	△ 45.96
有価証券	1.13	1.97
うち公社債	1.09	1.22
うち株式	10.13	1,863.47
うち外国証券	－	－
貸付金	3.31	3.31
不動産	－	－
一般勘定計	0.57(0.98)	△1.27(1.07)
うち海外投融資	9.75	10.29

（注）１．利回り計算式の分母は、帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りであります。
２．海外投融資は、外貨建資産と円建資産の合計であります。
３．一般勘定計の括弧内には、外国為替連動型終身保険の市場リスクに対するヘッジ取引に係る損益、変額個人年金保険の最低保証リスクに対するヘッジ取引に係る損益及び株式等売却益を除いた数値を記載しております。

②売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 （平成24年３月31日）		当事業年度末 （平成25年３月31日）	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	43,722	△ 5,929	22,138	△ 17,564

（注）本表には、金銭の信託の売買目的有価証券を含んでおります。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）　（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（平成24年３月31日）					当事業年度末（平成25年３月31日）				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	278,846	289,970	11,123	11,166	43	285,177	306,383	21,205	21,306	100
公社債	278,846	289,970	11,123	11,166	43	283,578	304,783	21,205	21,305	100
金銭の信託	－	－	－	－	－	1,599	1,599	0	0	－
責任準備金対応債券	34,011	34,138	127	133	5	196,877	206,257	9,379	9,404	24
公社債	34,011	34,138	127	133	5	167,482	176,762	9,279	9,281	1
金銭の信託	－	－	－	－	－	29,395	29,494	99	123	23
子会社･関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	56,658	56,522	△ 136	7	143	43,783	44,186	403	404	0
公社債	56,658	56,522	△ 136	7	143	43,783	44,186	403	404	0
株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
外国証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
公社債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
株式等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	369,516	380,631	11,114	11,307	193	525,838	556,827	30,989	31,114	125
公社債	369,516	380,631	11,114	11,307	193	494,844	525,733	30,888	30,991	102
株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
外国証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
公社債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
株式等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
金銭の信託	－	－	－	－	－	30,994	31,094	100	123	23

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

イ．満期保有目的の債券　（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（平成24年３月31日）			当事業年度末（平成25年３月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	202,774	213,941	11,166	214,693	235,999	21,306
公社債	202,774	213,941	11,166	213,306	234,612	21,305
外国証券	－	－	－	－	－	－
金銭の信託	－	－	－	1,386	1,387	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	76,072	76,029	△ 43	70,484	70,384	△ 100
公社債	76,072	76,029	△ 43	70,271	70,171	△ 100
外国証券	－	－	－	－	－	－
金銭の信託	－	－	－	212	212	－

ロ．責任準備金対応債券

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（平成24年３月31日）			当事業年度末（平成25年３月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	30,113	30,246	133	185,905	195,310	9,404
公社債	30,113	30,246	133	166,991	176,272	9,281
外国証券	－	－	－	－	－	－
金銭の信託	－	－	－	18,913	19,037	123
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,897	3,891	△ 5	10,971	10,947	△ 24
公社債	3,897	3,891	△ 5	490	489	△ 1
外国証券	－	－	－	－	－	－
金銭の信託	－	－	－	10,481	10,457	△ 23

ハ．その他有価証券

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（平成24年３月31日）			当事業年度末（平成25年３月31日）		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	14,916	14,924	7	13,680	14,084	404
公社債	14,916	14,924	7	13,680	14,084	404
株式	－	－	－	－	－	－
外国証券	－	－	－	－	－	－
その他の証券	－	－	－	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	41,741	41,598	△ 143	30,103	30,102	△0
公社債	41,741	41,598	△ 143	30,103	30,102	△0
株式	－	－	－	－	－	－
外国証券	－	－	－	－	－	－
その他の証券	－	－	－	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（平成24年３月31日）	当事業年度末（平成25年３月31日）
満期保有目的の債券	－	－
非上場外国債券	－	－
責任準備金対応債券	－	－
子会社・関連会社株式	－	－
その他有価証券	171	158
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	171	158
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	－	－
非上場外国債券	－	－
合計	171	158

④金銭の信託の時価情報

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（平成24年３月31日）					当事業年度末（平成25年３月31日）				
	貸借対照表計上額	時価	差損益			貸借対照表計上額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	43,722	43,722	－	－	－	53,132	53,232	100	123	23

・運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（平成24年３月31日）		当事業年度末（平成25年３月31日）	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	43,722	△ 5,929	22,138	△ 17,564

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（平成24年３月31日）					当事業年度末（平成25年３月31日）				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	－	－	－	－	－	1,599	1,599	0	0	－
責任準備金対応の金銭の信託	－	－	－	－	－	29,395	29,494	99	123	23
その他の金銭の信託	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（８）土地等の時価情報

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

（９）デリバティブ取引の時価情報

①定性的情報

イ．取引の内容

・金利関連
金利スワップ取引
・通貨関連
通貨オプション取引、通貨スワップ取引
・株式関連
株価指数オプション取引
・債券関連
該当ありません

ロ．取組方針

当社のデリバティブ取引は、保有する保険契約のうち価格変動及び市場金利変動の影響を受ける保険給付に係るリスクのヘッジを目的とした取引のみに限定して利用しております。

ハ．利用目的

当社では、主に、変額個人年金保険に係る最低保証リスクヘッジ及び定額個人保険に係る金利及び為替リスクヘッジを目的としてデリバティブ取引を利用しております。

ニ．リスクの内容

・当社が利用するデリバティブ取引のうち、プット及びコール・オプションについては購入（買建）のみであり、デリバティブ取引に係るリスクは限定的であります。なお、取引の大半を占めるプット・オプションの買建は、特別勘定内の現物資産に係る市場リスク（価格変動リスク、為替リスク）から生じる最低保証リスク変動のヘッジを目的としているため、当該取引に係るリスクは減殺され、より限定的なものとなっております。
・また、当社が利用するデリバティブ取引のうち、金利スワップ及び通貨スワップについては、対象商品の資産・負債キャッシュフロー・マッチングによる市場リスク（金利リスク、為替リスク）のヘッジを目的としているため、当該取引に係るリスクは減殺され、限定的であります。
・取引形態は、取引時点において、社内規程に定められた基準を満たす信用度の高い取引先を選別した市場取引以外の取引であります。

ホ．リスク管理体制

・当社は、リスクヘッジに関する社内規程（各リスクヘッジの業務執行及びモニタリング）を定め、この厳格な運営を遵守する体制を構築し、実施しております。
・リスク管理体制としては、デリバティブの取組目的を保険負債と整合的なＡＬＭ目的でのリスクヘッジに限定し、執行部門（経営管理部）に裁量の余地がない体制としているほか、執行と管理の権限を明確に分離し、相互牽制の働く体制とするとともに、資産・負債に関わる収益及びリスクを総合管理するＡＬＭ委員会に対して定期的に報告しております。また各種リスク管理を統括する部門として、リスク管理部を独立して設けており、デリバティブ取引を含めた市場リスクの把握・分析を行い、経営に対して定期的に報告しております。

ヘ．定量的情報に関する補足説明

当社が利用するデリバティブ取引に、ヘッジ会計は適用しておりません。

②定量的情報

イ．差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区　分		前事業年度末（平成24年３月31日）					
		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
	ヘッジ会計適用分	―	―	―	―	―	―
	ヘッジ会計非適用分	2,005	1,978	245	―	―	4,229
合計		2,005	1,978	245	―	―	4,229

（単位：百万円）

区　分		当事業年度末（平成25年３月31日）					
		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
	ヘッジ会計適用分	―	―	―	―	―	―
	ヘッジ会計非適用分	2,439	565	△ 15,643	―	―	△ 12,638
合計		2,439	565	△ 15,643	―	―	△ 12,638

（注）１．ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されております。
２．金利関連、通貨関連（通貨スワップ）は、管理信託を用いてデリバティブ取引を行っております。
３．通貨関連（通貨オプション）、株式関連は、金銭の信託内においてデリバティブ取引を行っております。

ロ．ヘッジ会計が適用されていないもの

・金利関連

（単位：百万円）

区分	取引の種類	前事業年度末（平成24年３月31日）				当事業年度末（平成25年３月31日）			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	金利スワップ								
	固定金利受取／変動金利支払	18,429	17,566	2,005	2,005	12,752	12,170	2,439	2,439
	（豪ドル／豪ドル）	18,429	17,566	2,005	2,005	12,752	12,170	2,439	2,439
合計					2,005				2,439

（注）１．スワップの時価は、管理受託会社から入手した価格を使用して算出しております。
２．差損益の欄には時価（現在価値）を記載しております。

・通貨関連

（単位：百万円）

区分	取引の種類	前事業年度末（平成24年３月31日）				当事業年度末（平成25年３月31日）			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	通貨オプション								
	売建								
	コール	―	―			―	―		
		(―)	(―)	(―)	(―)	(―)	(―)	(―)	(―)
	プット	―	―			―	―		
		(―)	(―)	(―)	(―)	(―)	(―)	(―)	(―)
	買建								
	コール	―	―			―	―		
		(―)	(―)	(―)	(―)	(―)	(―)	(―)	(―)
	プット	18,729	14,355			14,355	10,226		
		(3,204)	(2,619)	(4,107)	(902)	(2,619)	(2,016)	(1,846)	(△773)
	（米ドル）	11,056	8,372			8,372	5,950		
		(2,076)	(1,681)	(2,593)	(517)	(1,681)	(1,288)	(1,103)	(△577)
	（ユーロ）	7,673	5,983			5,983	4,275		
		(1,128)	(937)	(1,514)	(385)	(937)	(728)	(742)	(△195)
	通貨スワップ	17,588	―	1,075	1,075	11,533	―	1,338	1,338
	（豪ドル）	17,588	―	1,075	1,075	11,533	―	1,338	1,338
合計					1,978				565

（注）１．括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。
２．オプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算出しております。
３．スワップの時価は、管理受託会社から入手した価格を使用して算出しております。
４．スワップの差損益の欄には時価（現在価値）を記載しております。

・株式関連

（単位：百万円）

区分	取引の種類	前事業年度末（平成24年３月31日）				当事業年度末（平成25年３月31日）			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	株価指数オプション								
	売建								
	コール	－ (－)	－ (－)	(－)	(－)	－ (－)	－ (－)	(－)	(－)
	プット	－ (－)	－ (－)	(－)	(－)	－ (－)	－ (－)	(－)	(－)
	買建								
	コール	198 (65)	174 (58)	(42)	(△22)	174 (58)	150 (50)	(76)	(18)
	（日経２２５）	198 (65)	174 (58)	(42)	(△22)	174 (58)	150 (50)	(76)	(18)
	プット	178,495 (37,258)	169,207 (35,921)	(37,526)	(268)	170,067 (34,559)	115,401 (23,211)	(18,897)	(△15,661)
	（日経２２５）	104,925 (18,029)	96,749 (16,939)	(24,459)	(6,429)	97,140 (16,866)	68,508 (12,067)	(12,131)	(△4,734)
	（Ｓ＆Ｐ５００）	8,955 (1,705)	8,745 (1,669)	(2,826)	(1,120)	8,745 (1,669)	4,676 (998)	(1,251)	(△418)
	（ダウユーロ５０種）	4,776 (1,137)	4,671 (1,113)	(2,769)	(1,632)	4,671 (1,113)	2,483 (655)	(2,319)	(1,205)
	（ＭＳＣＩコクサイ）	59,838 (16,385)	59,041 (16,198)	(7,470)	(△8,914)	59,510 (14,909)	39,732 (9,489)	(3,194)	(△11,714)
合計					245				△15,643

（注）１．括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。
２．Ｓ＆Ｐ５００、ダウユーロ５０種及びＭＳＣＩコクサイは、円建契約であります。
３．オプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算出しております。

・債券関連

前事業年度末、当事業年度末とも有しておりません。

・その他

前事業年度末、当事業年度末とも有しておりません。

ハ．ヘッジ会計が適用されているもの

「金利関連」、「通貨関連」、「株式関連」、「債券関連」及び「その他」について、前事業年度末、当事業年度末とも有しておりません。

５．貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	前事業年度末 （平成24年３月31日）	当事業年度末 （平成25年３月31日）	増減
（資産の部）			
現金及び預貯金	77,887	102,892	25,004
現金	0	0	0
預貯金	77,887	102,891	25,004
金銭の信託	43,722	53,132	9,409
有価証券	1,245,322	1,354,628	109,305
国債	345,819	476,433	130,613
地方債	102	102	△ 0
社債	23,950	18,711	△ 5,238
株式	756	158	△ 597
外国証券	1,250	347	△ 903
その他の証券	873,442	858,874	△ 14,567
貸付金	5,522	5,087	△ 434
保険約款貸付	5,515	5,084	△ 431
一般貸付	6	3	△ 3
有形固定資産	0	0	△ 0
建物	0	0	△ 0
リース資産	0	0	△ 0
その他の有形固定資産	0	0	△ 0
無形固定資産	0	0	－
その他の無形固定資産	0	0	－
代理店貸	0	－	△ 0
再保険貸	3,506	1,112	△ 2,394
その他資産	7,316	8,825	1,508
未収金	2,796	3,588	792
前払費用	117	102	△ 14
未収収益	694	856	161
預託金	347	254	△ 92
金融派生商品	3,304	3,937	633
仮払金	46	80	34
その他の資産	9	3	△ 5
繰延税金資産	15,845	15,876	30
貸倒引当金	△ 1	△ 1	0
資産の部合計	1,399,123	1,541,553	142,429

（単位：百万円）

科　目	前事業年度末 （平成24年３月31日）	当事業年度末 （平成25年３月31日）	増減
（負債の部）			
保険契約準備金	1,353,062	1,473,800	120,738
支払備金	4,078	5,370	1,291
責任準備金	1,347,858	1,467,439	119,581
契約者配当準備金	1,125	991	△ 134
代理店借	432	1,178	746
再保険借	48	38	△ 9
その他負債	10,757	23,164	12,406
未払法人税等	12	9	△ 2
未払金	6,621	17,096	10,474
未払費用	812	1,160	347
前受収益	0	0	0
預り金	45	77	31
金融派生商品	222	158	△ 64
金融商品等受入担保金	－	4,372	4,372
リース債務	2	－	△ 2
仮受金	164	265	101
その他の負債	2,875	23	△ 2,852
退職給付引当金	6,275	5,815	△ 460
役員退職慰労引当金	310	－	△ 310
価格変動準備金	427	477	50
負債の部合計	1,371,313	1,504,475	133,161
（純資産の部）			
資本金	56,000	56,000	－
資本剰余金	46,000	46,000	－
資本準備金	46,000	46,000	－
利益剰余金	△ 74,053	△ 65,201	8,852
その他利益剰余金	△ 74,053	△ 65,201	8,852
繰越利益剰余金	△ 74,053	△ 65,201	8,852
株主資本合計	27,946	36,798	8,852
その他有価証券評価差額金	△ 136	279	415
評価・換算差額等合計	△ 136	279	415
純資産の部合計	27,809	37,077	9,268
負債及び純資産の部合計	1,399,123	1,541,553	142,429

注記
（貸借対照表関係）

（1）有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては３月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（2）責任準備金対応債券（金銭の信託において信託財産として運用している責任準備金対応債券を含む）に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、金利リスクを適切に管理するために、各小区分を踏まえた資産運用方針を策定しております。また、責任準備金と責任準備金対応債券のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

① 個人保険（対象保険種類の将来支出の一定到達年齢以上部分）
② 積立利率型個人保険
③ 積立利率型定額年金保険

ただし、一部保険種類を除く。

（3）デリバティブ取引（金銭の信託において信託財産として運用しているデリバティブ取引を含む）の評価は時価法によっております。

（4）有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により行っております。

① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

（5）外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

（6）貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額した金額はありません。

（７）退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年６月 16 日企業会計審議会）に基づき、当事業年度末において発生したと認められる額を計上しております。

（８）価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

（９）消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し５年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。

（10）責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の①から③までの方式により計算しております。ただし、変額個人年金保険の責任準備金は、平成８年大蔵省告示第 48 号に定める標準的方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約（条件変更を受けた契約を除く）については、平成８年大蔵省告示第 48 号に定める方式

② 標準責任準備金の対象とならない契約（条件変更を受けた契約を除く）については、純保険料式

③ 条件変更を受けた契約については、変更後の条件に従った計算基礎及び保険料払込年数をチルメル期間としたチルメル式の返戻金の額に基づき、平成８年大蔵省告示第 48 号に定める方式に準じた平準純保険料式

（11）無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（５年）に基づく定額法により行っております。

（12）株式会社Ｔ＆Ｄホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

（13）平成 23 年度の税制改正に伴い、当事業年度より、平成 24 年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（14）保険業法施行規則別紙様式が改正（内閣府令第 11 号 平成 25 年３月 28 日）されたことに伴い、デリバティブ取引により受け入れた担保金について、従来、貸借対照表における表示科目を「その他負債」の「その他の負債」としておりましたが、当事業年度末より「その他負債」の「金融商品等受入担保金」に変更しております。

（15）当事業年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年５月 17 日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年５月 17 日）であります。

① 概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

② 適用予定日

平成 25 年４月１日以降に開始する事業年度の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法については、平成 26 年４月１日以降開始する事業年度の期首より適用予定であります。

③ 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準の適用が計算書類に与える影響については、現在、評価中であります。

（16）平成 24 年６月 25 日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。

これにより、当事業年度において、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、未払分 203 百万円については「未払金」に含めて表示しております。

また、取締役（非常勤取締役を除く）及び執行役員に対して株式報酬型ストック・オプション制度を導入し、平成 24 年７月 31 日付で親会社である株式会社Ｔ＆Ｄホールディングスの普通株式に係る新株予約権の割り当てを行っております。

（17）金融商品の状況及び時価等に関する事項については、次のとおりであります。

① 金融商品の状況に関する事項

イ．金融商品に対する取組方針

当社は、金融機関等代理店チャネルを通じた生命保険販売に特化した生命保険会社です。保険料として収受した金銭等を有価証券等の金融資産にて運用しております。資産運用に際しては、負債特性やリスク許容度を考慮し、超過収益目的のリスク資産を保有せず、キャッシュ・フロー・マッチングを目的とした確定利付資産によるポートフォリオの構築を通じて、保険引受リスク中の金利リスクを抑制する方針としています。

デリバティブ取引は、現物の確定利付資産によるキャッシュ・フロー・マッチングを代替すること、及び、変額個人年金保険に係る最低保証リスクをヘッジすることを目的として利用しております。

ロ．金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は、有価証券、金銭の信託及び貸付金であります。

一般勘定における有価証券の種類は、主に国内公社債であり、安定的な収益確保、流動性確保等を目的に保有しており、金利等の相場変動による市場リスク及び流動性リスクに晒されております。

特別勘定における有価証券の種類は、主に投資信託であり、変額個人年金保険の主たる投資対象として保有しております。特別勘定の資産に係る市場リスク等は基本的に保険契約者に帰属することになりますが、変額個人年金保険契約のうち最低保証を付している部分は、一部そのリスク（最低保証リスク）が当社に帰属しております。

デリバティブ取引は、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減のため、その対象となる特別勘定内における現物資産の一定割合以上の価格下落によるリスクをヘッジする目的で、金銭の信託内においてオプション取引を行っているほか、定額個人保険の商品特性に応じたキャッシュ・フロー・マッチングを図る目的で、金利スワップ取引等を行っております。

貸付金は、主に保険契約者に対する保険約款貸付でありますが、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。

ハ．金融商品に係るリスク管理体制

ⅰ．全般的なリスク管理体制

当社では、生命保険事業の社会公共性等に鑑み、経営の健全性及び適切性を確保するため、リスクを的確に把握管理していくことを経営の重要課題のひとつとして位置づけ、株式会社Ｔ＆Ｄホールディングスが策定した「グループリスク管理基本方針」に準拠した「リスク管理基本方針」を制定し、各種リスクを統括管理するためのリスク管理体制を整備しております。

組織面では、リスク管理に関する一元的な体制の確立やリスク管理の徹底を期することを目的としてリスク統括会議を設置するとともに、リスクを統合的に管理するため、リスク統括部門として業務執行部門から独立したリスク管理部の設置、資産運用部門の投融資執行、事務管理権限の分離、業務監査部による内部監査の実施など、内部牽制が働く体制としております。

また、ＡＬＭ委員会を設置し、資産・負債に関わる収益及びリスクの総合管理（ＡＬＭ）を適切に実施しております。

ⅱ．市場リスクの管理

「市場リスク管理方針」及び「市場リスク管理規程」に基づき、バリュー・アット・リスク（ＶａＲ）による予想損失額を測定するなど市場リスクの把握・分析を行っております。

ⅲ．信用リスクの管理

「信用リスク管理方針」及び「信用リスク管理規程」に基づき、個別取引ごとに、事前の厳正な審査及び事後のフォローを実施するとともに、極度な与信集中を回避するための与信枠の設定、与信先の信用ランクをもとにバリュー・アット・リスク（ＶａＲ）による予想損失額を測定するなど信用リスクの把握・分析を行っております。

ⅳ．流動性リスクの管理

「流動性リスク管理方針」及び「流動性リスク管理規程」に基づき、市場の混乱等に備えるために、一定期間内に現金化が可能な資産を確保するなど、流動性リスクの未然防止・軽減を図っております。

ニ．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された

価額が含まれております。

当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

② 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注２）参照）。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
イ．現金及び預貯金	102,892	102,892	－
ロ．金銭の信託	53,132	53,232	100
ⅰ 運用目的	22,138	22,138	－
ⅱ 満期保有目的	1,599	1,599	0
ⅲ 責任準備金対応	29,395	29,494	99
ハ．有価証券	1,354,469	1,384,955	30,485
ⅰ 売買目的有価証券	859,222	859,222	－
ⅱ 満期保有目的の債券	283,578	304,783	21,205
ⅲ 責任準備金対応債券	167,482	176,762	9,279
ⅳ その他有価証券	44,186	44,186	－
ニ．貸付金	5,086	5,852	766
ⅰ 保険約款貸付	5,084	－	－
貸倒引当金(＊１)	△0	－	－
	5,083	5,849	766
ⅱ 一般貸付	3	－	－
貸倒引当金(＊１)	△0	－	－
	2	2	－
資産計	1,515,580	1,546,932	31,352
金融派生商品（＊２）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,778	3,778	－
金融派生商品計	3,778	3,778	－

（＊１）貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（＊２）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資 産

イ．現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

ロ．金銭の信託

運用目的の金銭の信託は、通貨オプション及び株価指数オプションを信託財産とした運用を行っております。これらのオプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算定しております。

また、満期保有目的および責任準備金対応の金銭の信託は、債券を信託財産とした運用を行っております。これらの債券の時価は、「ハ．有価証券」と同様の方法によって算定しております。

ハ．有価証券

債券は主として日本証券業協会が公表する公社債売買参考統計値等又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、３月末日の公表されている基準価格によっております。

ニ．貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリーレートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付は、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

金融派生商品

金利スワップ取引及び通貨スワップ取引は、管理信託を用いて行っており、時価は管理受託会社から入手した価格を使用して算定しております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「ハ．有価証券 ⅳ その他有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式(＊１)	158
合計	158

（＊１）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価の開示対象とはしておりません。

(18) 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、３ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、8 百万円であります。

なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

① 貸付金のうち、破綻先債権額はありません。

延滞債権額は 5 百万円であり、その全額が保険約款貸付ですが、解約返戻金等相当額 5 百万円で担保されており、残額 0 百万円は全額引当てております。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

② 貸付金のうち、３ヵ月以上延滞債権額は 2 百万円であります。

なお、３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として３ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

③ 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

(19) 有形固定資産の減価償却累計額は 119 百万円であります。

(20) 特別勘定の資産の額は 870,773 百万円であります。なお負債の額も同額であります。

(21) 関係会社に対する金銭債権の総額は 121 百万円、金銭債務の総額は 2,653 百万円であります。

(22) 繰延税金資産の総額は、21,005 百万円、繰延税金負債の総額は、179 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、4,950 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 15,975 百万円、退職給付引当金 1,806 百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金 124 百万円、未収還付事業税 55 百万円であります。

(23) 当事業年度における法定実効税率は 33.3%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異△5.03%の主な内訳は、評価性引当額△5.67%であります。

(24) 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	1,125 百万円
当事業年度契約者配当金支払額	137 百万円
利息による増加等	3 百万円
契約者配当準備金戻入額	0 百万円
当事業年度末現在高	991 百万円

(25) 担保に供している資産の額は、有価証券（国債）19 百万円であります。

(26) 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は 17 百万円であります。

(27) 1株当たりの純資産額は 23,173 円 72 銭であります。

(28) 外貨建資産の額は 2,943 百万円であります。（主な外貨額 22 百万豪ドル、7 百万米ドル）

(29) 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は 1,786 百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。

(30) 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

① 退職給付債務及びその内訳

イ．退職給付債務	5,815 百万円
ロ．退職給付引当金	5,815 百万円

② 退職給付債務等の計算基礎

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	0.8%
ハ．数理計算上の差異の処理年数	発生した事業年度に全額費用処理しております。

６．損益計算書

（単位：百万円）

科　目	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	増減
経常収益	119,642	288,656	169,013
保険料等収入	66,693	196,740	130,047
保険料	66,389	196,455	130,065
再保険収入	303	285	△ 17
資産運用収益	20,142	78,986	58,844
利息及び配当金等収入	4,278	5,553	1,274
預貯金利息	148	89	△ 58
有価証券利息・配当金	3,941	5,284	1,343
貸付金利息	185	176	△ 9
その他利息配当金	4	3	△ 0
有価証券売却益	1	3,128	3,127
金融派生商品収益	3,476	4,260	784
為替差益	241	355	113
貸倒引当金戻入額	0	0	△ 0
その他運用収益	0	0	0
特別勘定資産運用益	12,144	65,688	53,544
その他経常収益	32,807	12,928	△ 19,878
年金特約取扱受入金	11,223	11,566	343
保険金据置受入金	23	39	15
責任準備金戻入額	20,817	－	△ 20,817
退職給付引当金戻入額	548	460	△ 88
役員退職慰労引当金戻入額	8	102	93
その他の経常収益	185	760	574
経常費用	122,033	274,873	152,839
保険金等支払金	106,522	118,854	12,332
保険金	11,630	11,583	△ 46
年金	7,425	17,182	9,757
給付金	19,232	18,662	△ 569
解約返戻金	51,174	53,422	2,248
その他返戻金	12,574	15,232	2,657
再保険料	4,485	2,771	△ 1,714
責任準備金等繰入額	272	120,876	120,603
支払備金繰入額	269	1,291	1,022
責任準備金繰入額	－	119,581	119,581
契約者配当金積立利息繰入額	3	3	△ 0
資産運用費用	5,176	20,522	15,345
支払利息	1	5	3
金銭の信託運用損	5,081	20,350	15,268
有価証券売却損	32	109	76
その他運用費用	59	56	△ 2
事業費	9,284	13,140	3,856
その他経常費用	777	1,479	701
保険金据置支払金	175	285	109
税金	546	1,163	616
減価償却費	9	5	△ 4
その他の経常費用	45	25	△ 20
経常利益（△は経常損失）	△ 2,390	13,783	16,173

（単位：百万円）

科　目	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	増減
特別利益	－	－	－
特別損失	718	1,441	722
固定資産等処分損	－	5	5
減損損失	536	477	△ 59
価格変動準備金繰入額	23	50	27
その他特別損失	159	907	748
契約者配当準備金戻入額	1	0	△ 1
税引前当期純利益(△は税引前当期純損失)	△ 3,108	12,342	15,450
法人税及び住民税	△ 1,033	3,643	4,677
法人税等調整額	1,587	△ 154	△ 1,742
法人税等合計	554	3,489	2,935
当期純利益（△は当期純損失）	△ 3,662	8,852	12,515

注記

（損益計算書関係）

（１）関係会社との取引による費用の総額は 280 百万円であります。

（２）有価証券売却益の主な内訳は、株式等 3,128 百万円であります。

（３）有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 109 百万円であります。

（４）責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は 4 百万円であります。

（５）金銭の信託運用損には、評価損が 17,564 百万円含まれております。

（６）金融派生商品収益には、評価益が 697 百万円含まれております。

（７）１株当たりの当期純利益は 5,532 円 89 銭であります。

（８）退職給付費用の総額は、490 百万円であります。なおその内訳は、次のとおりであります。

イ　勤務費用	81 百万円
ロ　利息費用	100 百万円
ハ　数理計算上の差異の費用処理額	308 百万円

（９）当事業年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

①　資産をグルーピングした方法

保険営業等の用に供している資産について、保険営業等全体で１つの資産グループとしております。

②　減損損失の認識に至った経緯

保険営業等の用に供しているグループについて、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③　減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

（単位：百万円）

用途	種類	場所	減損損失		
			自社利用のソフトウェア	建物等	計
保険営業等の用に供している資産	自社利用のソフトウェア、建物等	東京都港区他	468	9	477

④　回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値を適用しております。

なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを 0.04％～0.09％で割り引いて算定しております。

(10) その他特別損失の内訳は、希望退職者への割増退職金等 885 百万円、本社機能集約に伴う事務所移転費用 21 百万円であります。

(11) 当事業年度における関連当事者との重要な取引はありません。

７．経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区　分		前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
基礎利益	A	（注1）	4,865	（注2）	30,644
キャピタル収益			3,718		7,744
金銭の信託運用益			－		－
売買目的有価証券運用益			－		－
有価証券売却益			1		3,128
金融派生商品収益			3,476		4,260
為替差益			241		355
その他キャピタル収益			－		－
キャピタル費用			6,279		21,314
金銭の信託運用損		（注3）	5,081	（注3）	20,350
売買目的有価証券運用損			－		－
有価証券売却損			32		109
有価証券評価損			－		－
金融派生商品費用			－		－
為替差損			－		－
その他キャピタル費用			1,164		854
キャピタル損益	B	（注1）	△ 2,560	（注2）	△ 13,570
キャピタル損益含み基礎利益	A＋B		2,305		17,074
臨時収益			1,157		2,571
再保険収入			－		－
危険準備金戻入額			－		－
個別貸倒引当金戻入額			－		－
その他臨時収益		（注4）	1,157	（注5）	2,571
臨時費用			5,853		5,863
再保険料			－		－
危険準備金繰入額			5,853		5,863
個別貸倒引当金繰入額			0		0
特定海外債権引当勘定繰入額			－		－
貸付金償却			－		－
その他臨時費用			－		－
臨時損益	C		△ 4,695		△ 3,291
経常利益（損失）	A＋B＋C		△ 2,390		13,783

（注）１．前事業年度において、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しております。
金融派生商品収益のうち、インカム損益に相当する金利スワップおよび通貨スワップの受取利息・支払利息　1,164百万円

２．当事業年度において、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しております。
金融派生商品収益のうち、インカム損益に相当する金利スワップおよび通貨スワップの受取利息・支払利息　859百万円
金銭の信託運用損のうち、インカム損益に相当する有価証券利息　△5百万円

３．変額個人年金保険の最低保証リスクに対するヘッジ取引を金銭の信託内で行っており、金銭の信託運用損は、主に当該取引に係るものであります。

４．前事業年度におけるその他臨時収益には、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち平成16年３月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の戻入額1,114百万円を計上しております。

５．当事業年度におけるその他臨時収益には、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち平成16年３月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の戻入額1,961百万円、金融安定化拠出基金の分配額576百万円を計上しております。

（ご参考）基礎利益明細表

（単位：百万円）

区　分	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
基礎収益	121,784	281,189
保険料等収入	66,693	196,740
保険料	66,389	196,455
再保険収入	303	285
資産運用収益	16,423	71,242
利息及び配当金等収入	4,278	5,553
有価証券償還益	－	－
一般貸倒引当金戻入額	0	0
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	12,144	65,688
その他経常収益	37,503	12,351
年金特約取扱受入金	11,223	11,566
保険金据置受入金	23	39
支払備金戻入額	－	－
責任準備金戻入額	25,513	－
退職給付引当金戻入額	548	460
その他	194	285
その他基礎収益	1,164	854
基礎費用	116,919	250,544
保険金等支払金	106,522	118,854
保険金	11,630	11,583
年金	7,425	17,182
給付金	19,232	18,662
解約返戻金	51,174	53,422
その他返戻金	12,574	15,232
再保険料	4,485	2,771
責任準備金等繰入額	272	117,007
資産運用費用	61	62
支払利息	1	5
有価証券償還損	－	－
一般貸倒引当金繰入額	－	－
賃貸用不動産等減価償却費	－	－
その他運用費用	59	56
特別勘定資産運用損	－	－
事業費	9,284	13,140
その他経常費用	777	1,479
保険金据置支払金	175	285
税金	546	1,163
減価償却費	9	5
退職給付引当金繰入額	－	－
保険業法第113条繰延資産償却費	－	－
その他	45	25
その他基礎費用	－	－
基礎利益	4,865	30,644

（ご参考）平均予定利率及び逆ざや額

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
逆ざや額	2,727	2,557
基礎利益上の運用収支等の利回り	1.31(1.05)	1.31(1.17)
平均予定利率	1.98(1.76)	1.84(1.75)
うち個人保険・個人年金保険	2.04(1.81)	1.86(1.77)
一般勘定（経過）責任準備金	409,536	483,012

（注）１．逆ざや額は、次の算式で算出しております。算出結果は負値となりますが、上表には正値で記載しております。
(基礎利益上の運用収支等の利回り－平均予定利率)×一般勘定(経過)責任準備金

２．基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことであります。

３．平均予定利率とは、予定利息の一般勘定（経過）責任準備金に対する利回りのことであります。
予定利息の計算には、積立利率を用いている保険種類の予定利息相当額を含めております。

４．一般勘定（経過）責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しております。
(年度始責任準備金＋年度末責任準備金－予定利息)×1/2

５．基礎利益上の運用収支等の利回り、平均予定利率及びうち個人保険・個人年金保険の括弧内には、それぞれ外国為替連動型終身保険を除いた数値を記載しております。

８．キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　目	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益(△は損失)	△ 3,108	12,342	15,450
減価償却費	9	5	△ 4
減損損失	536	477	△ 59
支払備金の増減額(△は減少)	269	1,291	1,022
責任準備金の増減額(△は減少)	△ 20,817	119,581	140,398
契約者配当準備金積立利息繰入額	3	3	△ 0
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	△ 1	△ 0	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 0	△ 0	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 548	△ 460	88
その他引当金の増減額(△は減少)	△ 66	△ 335	△ 268
価格変動準備金の増減額(△は減少)	23	50	27
利息及び配当金等収入	△ 4,278	△ 5,553	△ 1,274
金銭の信託運用損益(△は益)	5,081	20,350	15,268
有価証券関係損益(△は益)	△ 12,112	△ 68,707	△ 56,594
支払利息	1	5	3
為替差損益(△は益)	△ 243	△ 355	△ 112
有形固定資産関係損益(△は益)	―	0	0
代理店貸の増減額(△は増加)	△ 0	0	0
再保険貸の増減額(△は増加)	4,215	2,394	△ 1,821
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	193	△ 376	△ 569
代理店借の増減額(△は減少)	274	746	471
再保険借の増減額(△は減少)	△ 11	△ 9	1
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	2,997	2,132	△ 864
その他	△ 3,268	△ 694	2,574
小　計	△ 30,851	82,887	113,738
利息及び配当金等の受取額	5,316	10,756	5,440
利息の支払額	△ 1	△ 5	△ 3
契約者配当金の支払額	△ 130	△ 137	△ 6
法人税等の支払額(＋は受取額)	2,512	208	△ 2,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,155	93,710	116,866
投資活動によるキャッシュ・フロー			
金銭の信託の増加による支出	△ 290	△ 32,500	△ 32,210
金銭の信託の減少による収入	1,740	2,740	1,000
有価証券の取得による支出	△ 78,338	△ 189,948	△ 111,610
有価証券の売却・償還による収入	99,344	136,421	37,077
貸付けによる支出	△ 1,642	△ 1,535	107
貸付金の回収による収入	2,026	1,977	△ 49
資産運用活動計	22,840	△ 82,844	△ 105,685
（営業活動及び資産運用活動計）	(△ 315)	(10,866)	(11,181)
有形固定資産の取得による支出	△ 7	△ 8	△ 1
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,833	△ 82,852	△ 105,686
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出	△ 0	△ 2	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 0	△ 2	△ 2
現金及び現金同等物に係る換算差額	243	355	112
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 79	11,210	11,289
現金及び現金同等物期首残高	177,852	177,773	△ 79
現金及び現金同等物期末残高	177,773	188,984	11,210

注記

（キャッシュ・フロー計算書関係）

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、要求払預貯金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が３ヵ月以内の定期預金等の短期投資であります。

９．株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

科　目	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	56,000	56,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	56,000	56,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	46,000	46,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	46,000	46,000
資本剰余金合計		
当期首残高	46,000	46,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	46,000	46,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△ 70,391	△ 74,053
当期変動額		
当期純利益（△は当期純損失）	△ 3,662	8,852
当期変動額合計	△ 3,662	8,852
当期末残高	△ 74,053	△ 65,201
利益剰余金合計		
当期首残高	△ 70,391	△ 74,053
当期変動額		
当期純利益（△は当期純損失）	△ 3,662	8,852
当期変動額合計	△ 3,662	8,852
当期末残高	△ 74,053	△ 65,201
株主資本合計		
当期首残高	31,608	27,946
当期変動額		
当期純利益（△は当期純損失）	△ 3,662	8,852
当期変動額合計	△ 3,662	8,852
当期末残高	27,946	36,798

（単位：百万円）

科　目	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△ 213	△ 136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77	415
当期変動額合計	77	415
当期末残高	△ 136	279
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 213	△ 136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77	415
当期変動額合計	77	415
当期末残高	△ 136	279
純資産合計		
当期首残高	31,395	27,809
当期変動額		
当期純利益（△は当期純損失）	△ 3,662	8,852
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77	415
当期変動額合計	△ 3,585	9,268
当期末残高	27,809	37,077

注記
（株主資本等変動計算書関係）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：株）

	当期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	1,600,000	－	－	1,600,000

10. 債務者区分による債権の状況

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末 （平成24年３月31日）	当事業年度末 （平成25年３月31日）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8	5
危険債権	―	―
要管理債権	5	3
小計	13	8
（対合計比）	(0.24)	(0.17)
正常債権	5,593	5,155
合計	5,606	5,163

（注）１．破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

２．危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。

３．要管理債権とは、３ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金であります。なお、３ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３ヵ月以上遅延している貸付金（注１及び２に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注１及び２に掲げる債権並びに３ヵ月以上延滞貸付金を除く。）であります。

４．正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注１から３までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

５．当事業年度末の上記債権額合計のうち、保険約款貸付は、5,160百万円であり、保険約款貸付の内訳は破産更生債権及びこれらに準ずる債権5百万円、要管理債権3百万円、正常債権5,152百万円であります。

11. リスク管理債権の状況

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末 （平成24年３月31日）	当事業年度末 （平成25年３月31日）
破綻先債権額　①	―	―
延滞債権額　②	8	5
３ヵ月以上延滞債権額　③	5	2
貸付条件緩和債権額　④	―	―
合計　①＋②＋③＋④	13	8
（貸付金残高に対する比率）	(0.24)	(0.17)

（注）１．破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金であります。

２．延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金であります。

３．３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金であります。

４．貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

５．当事業年度末の上記リスク管理債権合計額は、全額保険約款貸付であります。リスク管理債権に該当する保険約款貸付は、個別貸倒引当金及び解約返戻金等により全額が保全されております。

（ご参考）貸倒引当金等の状況

（１）貸倒引当金残高の内訳

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 （平成24年３月31日）	当事業年度末 （平成25年３月31日）
一般貸倒引当金	1	0
個別貸倒引当金	0	0
特定海外債権引当勘定	－	－
合計	1	1

（２）個別貸倒引当金

（単位：百万円）

区　分	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
繰入額	0	0
取崩額	－	－
純繰入額	0	0

（注）上記取崩額は、目的使用によるものを除いております。

（３）特定海外債権引当勘定

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

（４）貸付金償却

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

（ご参考）貸付金等の自己査定の状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものであります。

回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産をⅠ～Ⅳ分類の４段階に判定いたします。

なお、Ⅰ分類は問題のない資産となります。

当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っております。

当事業年度末の貸付金等の自己査定結果では、回収不可能と査定したⅣ分類資産は全額引当又は償却を行っており、資産の健全性の確保に努めております。

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 （平成24年３月31日）		当事業年度末 （平成25年３月31日）	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
Ⅰ分類	5,606	5,606	5,163	5,163
Ⅱ分類	0	0	0	0
Ⅲ分類	－	－	－	－
Ⅳ分類	0	－	0	－
貸付金等残高計	5,606	5,606	5,163	5,163

（注）上記の貸付金等は、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を対象に含んでおります。
なお、未収利息及び仮払金は、貸付金及び貸付有価証券に係るものを対象としております。

12. ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　目	前事業年度末 （平成24年３月31日）	当事業年度末 （平成25年３月31日）
ソルベンシー・マージン総額　（A）	88,287	96,312
資本金等	27,946	36,798
価格変動準備金	427	477
危険準備金	39,753	45,617
一般貸倒引当金	1	0
その他有価証券の評価差額×90%（マイナスの場合100%）	△ 136	363
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）	－	－
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	20,295	13,054
配当準備金中の未割当額	－	－
税効果相当額	－	－
負債性資本調達手段等	－	－
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	－	－
控除項目	－	－
リスクの合計額　$\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$　（B）	31,886	29,704
保険リスク相当額　R_1	898	836
第三分野保険の保険リスク相当額　R_8	251	219
予定利率リスク相当額　R_2	2,076	1,919
資産運用リスク相当額　R_3	2,686	3,852
最低保証リスク相当額　R_7	26,139	23,018
経営管理リスク相当額　R_4	961	895
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$	553.7%	648.4%

（注）１．上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成８年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。
２．資本金等は、貸借対照表の純資産の部合計から、その他有価証券評価差額金を除いた額を記載しております。
３．最低保証リスク相当額 R_7は、標準的方式を用いて算出しております。

13. 実質純資産

（単位：百万円）

項　目	前事業年度末 （平成24年３月31日）	当事業年度末 （平成25年３月31日）
実質純資産	96,040	126,004

（注）上記は、保険業法第132条第２項に規定する区分等を定める命令及び平成11年１月金融監督庁・大蔵省告示第２号の規定に基づいて算出しております。

14. 特別勘定の状況

（１）特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 （平成24年３月31日）	当事業年度末 （平成25年３月31日）
個人変額保険	1,751	1,799
変額個人年金保険	884,497	868,973
特別勘定計	886,248	870,773

（２）個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

（単位：件、百万円）

区　分	前事業年度末 （平成24年３月31日）		当事業年度末 （平成25年３月31日）	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	4	8	4	8
変額保険（終身型）	2,783	10,706	2,710	10,228
合計	2,787	10,714	2,714	10,236

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末 （平成24年３月31日）		当事業年度末 （平成25年３月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	99	5.7	80	4.5
有価証券	1,604	91.6	1,676	93.2
公社債	492	28.1	－	－
株式	584	33.4	－	－
外国証券	527	30.1	－	－
公社債	192	11.0	－	－
株式等	335	19.1	－	－
その他の証券	－	－	1,676	93.2
貸付金	－	－	－	－
その他	47	2.7	42	2.4
貸倒引当金	－	－	－	－
合計	1,751	100.0	1,799	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

（単位：百万円）

区　分	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
利息配当金等収入	33	42
有価証券売却益	10	43
有価証券償還益	－	－
有価証券評価益	348	509
為替差益	0	0
金融派生商品収益	－	－
その他の収益	0	0
有価証券売却損	87	302
有価証券償還損	－	－
有価証券評価損	275	59
為替差損	－	0
金融派生商品費用	－	－
その他の費用	0	0
収支差額	30	233

（３）変額個人年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

（単位：件、百万円）

区　分	前事業年度末（平成24年３月31日）		当事業年度末（平成25年３月31日）	
	件数	金額	件数	金額
変額個人年金保険	146,416	900,310	138,469	888,445

②年度末変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末（平成24年３月31日）		当事業年度末（平成25年３月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	9,615	1.1	8,641	1.0
有価証券	874,165	98.8	857,545	98.7
公社債	－	－	－	－
株式	－	－	－	－
外国証券	723	0.1	347	0.0
公社債	－	－	－	－
株式等	723	0.1	347	0.0
その他の証券	873,442	98.8	857,198	98.6
貸付金	－	－	－	－
その他	715	0.1	2,786	0.3
貸倒引当金	－	－	－	－
合計	884,497	100.0	868,973	100.0

③変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況

（単位：百万円）

区　分	前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）	当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
利息配当金等収入	981	5,297
有価証券売却益	－	－
有価証券償還益	－	－
有価証券評価益	58,302	99,442
為替差益	－	－
金融派生商品収益	－	－
その他の収益	－	－
有価証券売却損	4,016	4,384
有価証券償還損	－	－
有価証券評価損	43,154	34,900
為替差損	－	－
金融派生商品費用	－	－
その他の費用	－	－
収支差額	12,114	65,455

④売買目的有価証券の評価損益　　（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 （平成24年３月31日）		当事業年度末 （平成25年３月31日）	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	874,165	15,148	857,545	64,542

⑤金銭の信託の時価情報

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

⑥デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

「金利関連」、「通貨関連」、「株式関連」、「債券関連」及び「その他」について、前事業年度末、当事業年度末とも有しておりません。

15. 保険会社及びその子会社等の状況

当事業年度末現在、子会社等の該当はありません。

平成25年３月期決算補足資料

１．保険契約に関する指標等

（１）保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数 ・・・・・・・・・40
（２）保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位５社に対する支払再保険料の割合 ・・・・・・・・・40
（３）保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合 ・・・・・・・・・40
（４）未だ収受していない再保険金の額 ・・・・・・・・・40
（５）第三分野保険の給付事由の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合 ・・・・・・・・・40

２．資産運用に関する指標等（一般勘定）

（１）有価証券明細表 ・・・・・・・・・41
（２）有価証券の残存期間別残高 ・・・・・・・・・41
（３）業種別株式保有明細表 ・・・・・・・・・42
（４）貸付金明細表 ・・・・・・・・・43
（５）国内企業向け貸付金企業規模別内訳 ・・・・・・・・・43
（６）貸付金業種別内訳 ・・・・・・・・・44
（７）貸付金地域別内訳 ・・・・・・・・・45
（８）貸付金担保別内訳 ・・・・・・・・・45
（９）海外投融資の状況 ・・・・・・・・・46

３．会社計（一般勘定・特別勘定）

（１）資産の構成 ・・・・・・・・・47
（２）売買目的有価証券の評価損益 ・・・・・・・・・48
（３）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの） ・・・・・・・・・48
（４）金銭の信託の時価情報 ・・・・・・・・・48
（５）土地等の時価情報 ・・・・・・・・・48
（６）デリバティブ取引の時価情報 ・・・・・・・・・48

別紙 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況（平成25年３月末）

１．保険契約に関する指標等

（１）保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

（単位：社）

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
3	3

（２）保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位５社に対する支払再保険料の割合

（単位：％）

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
100.0	100.0

（３）保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

（単位：％）

格付区分	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
AA+	0.0	0.0
AA−	100.0	100.0
A+	−	−

（注）格付はスタンダード&プアーズ社によるものに基づいております。

（４）未だ収受していない再保険金の額

（単位：百万円）

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
−	166

（５）第三分野保険の給付事由の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

（単位：％）

区　分	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
第三分野発生率	35.4	37.1
医療（疾病）	30.1	29.9
がん	57.4	50.9
介護	3.9	14.3
その他	54.2	55.0

（注）１．各給付事由区分には以下を計上しております。
①医療（疾病）：医療保険、疾病入院特約
②がん：ガン保険、ガン特約、がん見舞金特則
③介護：介護特約
④その他：①～③以外の医療保障給付、生前給付保障給付等の給付を行う主契約及び特約（変額個人年金保険の災害死亡保障部分を含む）

２．発生率は以下の算式により算出しております。
｛保険金・給付金等の支払額＋対応する支払備金繰入額＋保険金支払に係る事業費等｝
÷｛（年度始保有契約年換算保険料＋年度末保有契約年換算保険料）/２｝

３．（注）２の算式中、支払備金繰入額は、保険業法施行規則第72条に定める既発生未報告分を除いております。

４．（注）２の算式中、事業費は、損益計算書上の事業費のうち、保険金支払に係る事務経費、人件費、システム経費等を計上しております。

５．（注）２の算式中、年度始保有契約年換算保険料及び年度末保有契約年換算保険料には、変額個人年金保険の災害死亡給付部分の保険関係費用を加えております。

２．資産運用に関する指標等（一般勘定）

（１）有価証券明細表

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末（平成24年３月31日）		当事業年度末（平成25年３月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	345,327	93.4	476,433	96.2
地方債	102	0.0	102	0.0
社債	23,950	6.5	18,711	3.8
うち公社・公団債	11,950	3.2	11,711	2.4
株式	171	0.0	158	0.0
外国証券	－	－	－	－
公社債	－	－	－	－
株式等	－	－	－	－
その他の証券	－	－	－	－
合計	369,552	100.0	495,406	100.0

（２）有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（平成24年３月31日）						
	１年以下	１年超３年以下	３年超５年以下	５年超７年以下	７年超10年以下	10年超（期間の定めのないものを含む）	合計
有価証券	130,040	23,581	19,218	17,677	37,291	141,742	369,552
国債	124,829	15,193	14,641	14,391	34,700	141,571	345,327
地方債	－	－	－	102	－	－	102
社債	5,211	8,387	4,576	3,182	2,591	－	23,950
株式						171	171
外国証券	－	－	－	－	－	－	－
公社債	－	－	－	－	－	－	－
株式等	－	－	－	－	－	－	－
その他の証券	－	－	－	－	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－
金銭の信託	－	－	－	－	－	－	－
合計	130,040	23,581	19,218	17,677	37,291	141,742	369,552

（単位：百万円）

区　分	当事業年度末（平成25年３月31日）						
	１年以下	１年超３年以下	３年超５年以下	５年超７年以下	７年超10年以下	10年超（期間の定めのないものを含む）	合計
有価証券	113,600	25,313	22,351	23,164	34,177	276,798	495,406
国債	108,488	19,184	19,023	18,920	34,177	276,639	476,433
地方債	－	－	102	－	－	－	102
社債	5,112	6,128	3,225	4,244	－	－	18,711
株式						158	158
外国証券	－	－	－	－	－	－	－
公社債	－	－	－	－	－	－	－
株式等	－	－	－	－	－	－	－
その他の証券	－	－	－	－	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－
金銭の信託	5,798	5,116	4,578	4,150	4,563	6,787	30,994
合計	119,399	30,429	26,930	27,314	38,741	283,585	526,401

（注）金銭の信託欄には、満期保有目的の債券と責任準備金対応債券の金銭の信託を記載しております。

（３）業種別株式保有明細表

（単位：百万円、％）

区　分		前事業年度末（平成24年３月31日）		当事業年度末（平成25年３月31日）	
		金額	構成比	金額	構成比
水産・農林業		－	－	－	－
鉱業		－	－	－	－
建設業		－	－	－	－
製造業	食料品	－	－	－	－
	繊維製品	－	－	－	－
	パルプ・紙	－	－	－	－
	化学	－	－	－	－
	医薬品	－	－	－	－
	石油・石炭製品	－	－	－	－
	ゴム製品	－	－	－	－
	ガラス・土石製品	－	－	－	－
	鉄鋼	－	－	－	－
	非鉄金属	－	－	－	－
	金属製品	－	－	－	－
	機械	－	－	－	－
	電気機器	－	－	－	－
	輸送用機器	－	－	－	－
	精密機器	－	－	－	－
	その他製品	－	－	－	－
電気・ガス業		－	－	－	－
運輸・情報通信業	陸運業	－	－	－	－
	海運業	－	－	－	－
	空運業	26	15.6	－	－
	倉庫・運輸関連業	－	－	26	16.8
	情報・通信業	－	－	－	－
商業	卸売業	－	－	－	－
	小売業	－	－	－	－
金融・保険業	銀行業	－	－	－	－
	証券、商品先物取引業	－	－	－	－
	保険業	－	－	－	－
	その他金融業	12	7.3	0	0.0
不動産業		46	27.0	46	29.0
サービス業		86	50.1	86	54.1
合計		171	100.0	158	100.0

（注）業種区分は証券コード協議会の業種分類コードに準拠しております。

（４）貸付金明細表

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 （平成24年３月31日）	当事業年度末 （平成25年３月31日）
保険約款貸付	5,515	5,084
契約者貸付	4,362	4,003
保険料振替貸付	1,152	1,081
一般貸付	6	3
（うち非居住者貸付）	(－)	(－)
企業貸付	－	－
（うち国内企業向け）	(－)	(－)
国・国際機関・政府関係機関貸付	－	－
公共団体・公企業貸付	4	3
住宅ローン	－	－
消費者ローン	－	－
その他	2	－
合計	5,522	5,087

（５）国内企業向け貸付金企業規模別内訳

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

（６）貸付金業種別内訳

（単位：百万円、％）

区　分		前事業年度末（平成24年３月31日）		当事業年度末（平成25年３月31日）	
		金額	構成比	金額	構成比
国内向け	製造業	－	－	－	－
	食料	－	－	－	－
	繊維	－	－	－	－
	木材・木製品	－	－	－	－
	パルプ・紙	－	－	－	－
	印刷	－	－	－	－
	化学	－	－	－	－
	石油・石炭	－	－	－	－
	窯業・土石	－	－	－	－
	鉄鋼	－	－	－	－
	非鉄金属	－	－	－	－
	金属製品	－	－	－	－
	はん用・生産用・業務用機械	－	－	－	－
	電気機械	－	－	－	－
	輸送用機械	－	－	－	－
	その他の製造業	－	－	－	－
	農業・林業	－	－	－	－
	漁業	－	－	－	－
	鉱業、採石業、砂利採取業	－	－	－	－
	建設業	－	－	－	－
	電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－
	情報通信業	－	－	－	－
	運輸業、郵便業	－	－	－	－
	卸売業	－	－	－	－
	小売業	－	－	－	－
	金融業、保険業	2	29.6	1	33.3
	不動産業	－	－	－	－
	物品賃貸業	－	－	－	－
	学術研究、専門・技術サービス業	－	－	－	－
	宿泊業	－	－	－	－
	飲食業	－	－	－	－
	生活関連サービス業、娯楽業	－	－	－	－
	教育、学術支援業	－	－	－	－
	医療・福祉	－	－	－	－
	その他のサービス	2	29.6	2	66.7
	地方公共団体	－	－	－	－
	個人（住宅・消費・納税資金等）	2	40.9	－	－
	合計	6	100.0	3	100.0
海外向け	政府等	－	－	－	－
	金融機関	－	－	－	－
	商工業（等）	－	－	－	－
	合計	－	－	－	－
一般貸付計		6	100.0	3	100.0

（注）国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金（業種別、設備資金新規貸出）の業種分類に準拠しております。

（７）貸付金地域別内訳

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末（平成24年３月31日）		当事業年度末（平成25年３月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比
北海道	－	－	－	－
東北	－	－	－	－
関東	4	100.0	3	100.0
中部	－	－	－	－
近畿	－	－	－	－
中国	－	－	－	－
四国	－	－	－	－
九州	－	－	－	－
合計	4	100.0	3	100.0

（注）１．個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでおりません。
　　２．地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

（８）貸付金担保別内訳

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末（平成24年３月31日）		当事業年度末（平成25年３月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比
担保貸付	－	－	－	－
有価証券担保貸付	－	－	－	－
不動産・動産・財団担保貸付	－	－	－	－
指名債権担保貸付	－	－	－	－
保証貸付	－	－	－	－
信用貸付	4	59.1	3	100.0
その他	2	40.9	－	－
一般貸付計	6	100.0	3	100.0
うち劣後特約付貸付	－	－	－	－

（９）海外投融資の状況

①資産別明細

イ．外貨建資産

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末（平成24年３月31日）		当事業年度末（平成25年３月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	－	－	－	－
株式	－	－	－	－
現預金・その他	4,823	100.0	2,596	100.0
小計	4,823	100.0	2,596	100.0

ロ．円貨額が確定した外貨建資産

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

ハ．円貨建資産

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

ニ．合計

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末（平成24年３月31日）		当事業年度末（平成25年３月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比
海外投融資	4,823	100.0	2,596	100.0

②地域別構成

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

③外貨建資産の通貨別構成

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末（平成24年３月31日）		当事業年度末（平成25年３月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比
米ドル	246	5.1	398	15.3
ユーロ	－	－	－	－
豪ドル	4,577	94.9	2,198	84.7
その他	－	－	－	－
合計	4,823	100.0	2,596	100.0

３．会社計（一般勘定・特別勘定）

（１）資産の構成

①前事業年度末（平成24年３月31日）　（単位：百万円）

区　分	一般勘定	特別勘定	会社計
現預金・コールローン	68,172	9,715	77,887
買現先勘定	－	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－
商品有価証券	－	－	－
金銭の信託	43,722	－	43,722
有価証券	369,552	875,770	1,245,322
公社債	369,380	492	369,873
株式	171	584	756
外国証券	－	1,250	1,250
公社債	－	192	192
株式等	－	1,058	1,058
その他の証券	－	873,442	873,442
貸付金	5,522	－	5,522
保険約款貸付	5,515	－	5,515
一般貸付	6	－	6
不動産	0	－	0
繰延税金資産	15,845	－	15,845
その他	10,123	700	10,823
貸倒引当金	△ 1	－	△ 1
資産計	512,938	886,185	1,399,123
うち外貨建資産	4,823	1,254	6,078

（注）特別勘定のその他欄は、一般勘定貸を控除した金額を記載しております。
一般勘定貸を控除しない場合、その他は763百万円、資産計は886,248百万円となります。

②当事業年度末（平成25年３月31日）　（単位：百万円）

区　分	一般勘定	特別勘定	会社計
現預金・コールローン	94,169	8,722	102,892
買現先勘定	－	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－
商品有価証券	－	－	－
金銭の信託	53,132	－	53,132
有価証券	495,406	859,222	1,354,628
公社債	495,247	－	495,247
株式	158	－	158
外国証券	－	347	347
公社債	－	－	－
株式等	－	347	347
その他の証券	－	858,874	858,874
貸付金	5,087	－	5,087
保険約款貸付	5,084	－	5,084
一般貸付	3	－	3
不動産	0	－	0
繰延税金資産	15,876	－	15,876
その他	7,279	2,658	9,937
貸倒引当金	△ 1	－	△ 1
資産計	670,950	870,602	1,541,553
うち外貨建資産	2,596	347	2,943

（注）特別勘定のその他欄は、一般勘定貸を控除した金額を記載しております。
一般勘定貸を控除しない場合、その他は2,829百万円、資産計は870,773百万円となります。

（２）売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（平成24年３月31日）		当事業年度末（平成25年３月31日）	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	919,493	9,293	881,360	47,427
公社債	492	7	－	△ 6
株式	584	22	－	152
外国公社債	192	22	－	3
外国株式等	1,058	53	347	240
その他の証券	873,442	15,116	858,874	64,602
金銭の信託	43,722	△ 5,929	22,138	△ 17,564

（３）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

売買目的有価証券以外の有価証券は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同じであります。なお、一般勘定の有価証券の時価情報は、10～11ページをご参照ください。

（４）金銭の信託の時価情報

金銭の信託は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同じであります。なお、一般勘定の金銭の信託の時価情報は、12ページをご参照ください。

（５）土地等の時価情報

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

（６）デリバティブ取引の時価情報

デリバティブ取引は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同じであります。なお、一般勘定のデリバティブ取引の時価情報は、13～15ページをご参照ください。

別　紙

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況（平成25年３月末）

当事業年度末現在、証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の残高はありません。

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社

2013年５月15日
Ｔ＆Ｄフィナンシャル生命保険株式会社

【2013年３月期決算記者会見資料】

①契約の状況等

		2012年3月期	2012年9月期	2013年3月期
新契約年換算保険料	(百万円)	3,743 (170.8%増)	4,568 (578.2%増)	14,807 (295.5%増)
うち第三分野	(百万円)	0 (ー)	ー (100.0%減)	0 (1,851.0%増)
保有契約年換算保険料	(百万円)	171,574 (2.7%減)	172,243 (0.5%減)	175,364 (2.2%増)
うち第三分野	(百万円)	4,122 (8.9%減)	3,938 (8.9%減)	3,738 (9.3%減)
保険料等収入	(百万円)	66,693 (72.7%増)	67,155 (251.7%増)	196,740 (195.0%増)
うち個人保険分野	(百万円)	65,953 (78.4%増)	67,038 (261.5%増)	196,505 (197.9%増)
うち団体保険分野	(百万円)	711 (55.1%減)	113 (73.2%減)	208 (70.7%減)
新契約高	(百万円)	52,206 (140.4%増)	61,414 (428.8%増)	192,072 (267.9%増)
保有契約高	(百万円)	1,988,614 (5.4%減)	1,937,388 (2.7%減)	2,040,052 (2.6%増)
解約・失効高	(百万円)	92,372 (7.8%減)	40,162 (2.1%減)	96,679 (4.7%増)
解約・失効率	(%)	4.39 (0.01ﾎﾟｲﾝﾄ上昇)	2.02 (0.07ﾎﾟｲﾝﾄ上昇)	4.86 (0.47ﾎﾟｲﾝﾄ上昇)

※保険料等収入以外は個人保険＋個人年金保険であります。
※括弧内は前年同期比増減率(解約・失効率は増減ﾎﾟｲﾝﾄ)であります。
※年換算保険料の対象は個人保険と個人年金保険であります。年換算保険料とは、１回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額等であります（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
※保険料等収入は損益計算書ベースであります。
※保険料等収入のうち個人保険分野は個人保険＋個人年金保険、団体保険分野は団体保険＋団体年金保険の合計保険料であります。
※解約・失効は、失効後復活契約を失効と相殺せずに算出（2012年9月期の解約・失効率は年換算前）しております。

②資産の状況等

		2012年3月末	2012年9月末	2013年3月末
総資産	(百万円)	1,399,123 (1.1%減)	1,401,358 (1.6%増)	1,541,553 (10.2%増)
実質純資産額	(百万円)	96,040 (6.0%増)	98,841 (6.9%増)	126,004 (31.2%増)
実質純資産額／一般勘定資産	(%)	18.7 (0.0ﾎﾟｲﾝﾄ上昇)	17.6 (0.3ﾎﾟｲﾝﾄ低下)	18.8 (0.1ﾎﾟｲﾝﾄ上昇)
ｿﾙﾍﾞﾝｼｰ･ﾏｰｼﾞﾝ比率	(%)	553.7 (17.4ﾎﾟｲﾝﾄ低下)	525.3 (12.8ﾎﾟｲﾝﾄ上昇)	648.4 (94.7ﾎﾟｲﾝﾄ上昇)

※括弧内は前年同期比増減率(実質純資産額／一般勘定資産及びｿﾙﾍﾞﾝｼｰ･ﾏｰｼﾞﾝ比率は増減ﾎﾟｲﾝﾄ)であります。

③基礎利益・逆ざや・利回り等

		2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期予想
基礎利益	(百万円)	4,865 (ー)	30,644 (529.8%増)	7,000

※括弧内は前年同期比増減率であります。

		2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期予想
逆ざや額(正値の場合は順ざや額)	(百万円)	△ 2,727 (479増)	△ 2,557 (170増)	△ 2,000

※括弧内は前年同期比増減実額であります。

		2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期予想
基礎利益上の運用収支等の利回り	(%)	1.31 (1.05)	1.31 (1.17)	1.3程度 (1.2程度)
運用利回り（一般勘定）	(%)	0.57 (0.98)	△ 1.27 (1.07)	0.6程度 (1.1程度)
平均予定利率	(%)	1.98 (1.76)	1.84 (1.75)	1.6程度 (1.5程度)

※基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率の括弧内には、外国為替連動型終身保険を除いた数値をそれぞれ記載しております。
※運用利回り（一般勘定）の括弧内には、外国為替連動型終身保険の市場リスクに対するヘッジ取引に係る損益、変額個人年金保険の最低保証リスクに対するヘッジ取引に係る損益及び株式等売却益を除いた数値を記載しております。

④準備金

		2012年3月末	2012年9月末	2013年3月末
責任準備金(除く危険準備金)	(百万円)	1,308,104 (26,670減)	1,315,515 (30,151増)	1,421,821 (113,717増)
うち一般勘定(除く危険準備金)	(百万円)	422,481 (17,782増)	476,419 (54,604増)	552,444 (129,963増)
うち特別勘定(除く危険準備金)	(百万円)	885,623 (44,453減)	839,095 (24,452減)	869,376 (16,246減)
価格変動準備金	(百万円)	427 (23増)	444 (31増)	477 (50増)
危険準備金	(百万円)	39,753 (5,853増)	42,559 (5,397増)	45,617 (5,863増)
うち危険準備金Ⅰ	(百万円)	8,793 (43増)	8,816 (44増)	8,847 (53増)
うち危険準備金Ⅱ	(百万円)	276 (8増)	276 (208減)	276 (ー)
うち危険準備金Ⅲ	(百万円)	30,358 (5,844増)	33,159 (5,601増)	36,213 (5,854増)
うち危険準備金Ⅳ	(百万円)	325 (42減)	307 (39減)	280 (44減)
危険準備積立金	(百万円)	ー (ー)	ー (ー)	ー (ー)
価格変動積立金	(百万円)	ー (ー)	ー (ー)	ー (ー)

※括弧内は前年同期比増減実額であります。

⑤含み損益

		2012年3月末	2012年9月末	2013年3月末
有価証券	(百万円)	11,114 (6,031増)	14,660 (3,850増)	30,989 (19,874増)
うち国内株式	(百万円)	ー (ー)	ー (ー)	ー (ー)
うち国内債券	(百万円)	11,114 (6,157増)	14,660 (3,902増)	30,888 (19,774増)
うち外国証券	(百万円)	ー (ー)	ー (ー)	ー (ー)
うち金銭の信託	(百万円)	ー (ー)	ー (ー)	100 (100増)
不動産	(百万円)	ー (ー)	ー (ー)	ー (ー)

※括弧内は前年同期比増減実額であります。

⑥運用実績と計画

		2012年度実績	2013年度計画
国内株式	(百万円)	12減	市場金利の変動に対して資産と負債のキャッシュ・フローの中立化のために最適なポートフォリオを保険商品の特性ごとにあらかじめ定め、運用してまいります。具体的には、確定利付資産によるキャッシュ・フロー・マッチを主体とした運用を行ってまいります。
国内債券	(百万円)	156,322増	
外国株等	(百万円)	ー	
外国債券	(百万円)	ー	
不動産	(百万円)	ー	

※2012年度実績は資金異動ベースでの増減額を記載しております。
※国内債券は、金銭の信託の設定・解約に伴う資金異動額を含めております。
※不動産は、建物付属設備を除いております。

⑦資産の含み損益がゼロになる水準

		2013年3月末
日経平均株価	(円)	上場株式を保有していないため算出しておりません。
ＴＯＰＩＸ	(ﾎﾟｲﾝﾄ)	上場株式を保有していないため算出しておりません。
国内債券	(%)	1.1%程度
外国証券	(円)	外国証券を保有していないため算出しておりません。

※国内債券は10年新発国債利回り換算し、小数点第１位まで算出しております。

⑧2014年3月期の業績見通し

		2014年3月期予想
保険料等収入	(百万円)	230,000
保有契約年換算保険料	(百万円)	160,000
保有契約高	(百万円)	1,900,000

⑨銀行との資本持ち合いについて

ⅰ銀行からの拠出

		総額
基金（株式）に対する拠出	(百万円)	ー
劣後ローン等	(百万円)	ー

ⅱ銀行への拠出

		総額
保有している銀行株（時価総額）	(百万円)	ー
劣後ローン等	(百万円)	6,999

※銀行への拠出の劣後ローン等は、劣後債であります。

⑩職員数

		2012年3月末	2012年9月末	2013年3月末
営業職員	（人）	－（ －）	－（ －）	－（ －）
内勤職員	（人）	298（ 9.1%減）	229（ 30.2%減）	222（ 25.5%減）

※括弧内は前年同期比増減率であります。

⑪銀行窓販の状況

			2012年3月期	2013年3月期
変額年金保険	新契約件数	（件）	－（ 100.0%減）	－（ －）
	金額（収入保険料）	（百万円）	－（ 100.0%減）	－（ －）
定額年金保険	新契約件数	（件）	－（ 100.0%減）	－（ －）
	金額（収入保険料）	（百万円）	－（ 100.0%減）	－（ －）

※変額年金保険及び定額年金保険の販売は休止しております。

			2012年3月期	2013年3月期
一時払終身	新契約件数	（件）	7,940（ 167.9%増）	22,639（ 185.1%増）
	金額（収入保険料）	（百万円）	52,037（ 164.0%増）	184,375（ 254.3%増）
一時払養老	新契約件数	（件）	－（ －）	－（ －）
	金額（収入保険料）	（百万円）	－（ －）	－（ －）

※銀行には信用金庫を含んでおります。
※括弧内は前年同期比増減率であります。
※金額の欄には、一時払保険料を記載しております。
※一時払養老保険の取り扱いはありません。

＜全面解禁商品＞			2012年3月期	2013年3月期
平準払収入保障保険	新契約件数	（件）	－（ －）	117（ －）
	金額（収入保険料）	（百万円）	－（ －）	6（ －）

※金額の欄には、１年分の保険料に相当する金額を記載しております。

別　紙

その他質問項目（2013年3月期）

○東日本大震災に関する保険金・給付金等支払額

保険金・給付金等支払額	約 1億円
うち2013年3月期支払額	―

○変額年金保険等の最低保証に係る一般勘定の責任準備金 繰入・戻入の状況

		2012年3月期	2012年9月期	2013年3月期
変額年金保険等の最低保証に係る一般勘定の責任準備金 繰入・戻入	（億円）	△ 21	112	△ 253
相場変動に起因する繰入額	（億円）	△ 21	112	△ 253
新契約高に対応する繰入額	（億円）	―	―	―

※戻入額についてはマイナスで表示しております。

以　上

T＆Dフィナンシャル生命保険株式会社